



新型コロナウイルス対策について、もしあなたが市長だったら

Q3

新型コロナウイルス感染症対策について、2020年12月の市議会で新型コロナウイルス感染症対策に対して小林正則市長は「市の基本方針はないが国・都の方針に従い全力で取り組んだ」と発言されました。近隣市ですと国分寺市は、「新型コロナウイルス感染症に関する国分寺市の対応方針(2020年4月決定、2021年1月までに4回更新)」、小金井市では、「新型コロナウイルス感染症 小金井市緊急対応方針(第1弾 2020年4月から、第4弾(2020年11月))」と発表しています。

Q もしあなたが、すでに市長だとしたら、新型コロナウイルス感染症対策に対して基本方針を策定公表しましたか？あなたのお考えと近いものはどちらですか？

- 1) 国、都の方針に従い対応すべきであり小平市としての基本方針はつくる必要はない。
- 2) 小平市としての基本方針をつくり、方針に従って必要な対策を実施する。

■小林洋子

2) 小平市としての基本方針をつくり、方針に従って必要な対策を実施する。



新型コロナウイルスに対抗するには、必要な情報を2つのアプローチから市民に提供することである。つまり、身近な医療機関や行政機関をイメージしながら解釈できるようにする。

新聞では複雑でわかりにくい、テレビでは情報が錯綜しているという状態で理解しにくい「コロナ」を市民に足がついた理解につなげる情報発信が重要となってくる。その情報提供の仕方や順番を小平市の支援方針にしっかり入れることが重要である。

「わからない」=「不安」である。市民の不安除去には身近な情報がとても大事になってくる。特に今回はワクチン接種の優先順位を保ちながら、公平性を担保しつつ整然と接種できるように接種の進捗状況や疑問を公表していく計画を作っていく。

■磯山りょう

2) 小平市としての基本方針をつくり、方針に従って必要な対策を実施する。



「わたしたちのまちのつくり方」で検索してください。
<http://watashimachi.main.jp>

わたしたちのまちのつくり方 問い合わせ先：神尾直志
電話：080-5071-0255 E-mail：kamihoo2011@gmail.com

新型コロナウイルス対策について、もしあなたが市長だったら

昨年の新型コロナウイルス感染症対策費のうち、市内事業者支援として、家賃支援給付金（国の対策に当てはまらない事業者への支援）、小平市事業者感染防止徹底協力金、キャッシュレス購入へのポイント付与（市内店舗等で30%ポイント還元）などがありました。家賃支援給付金は利用率が低かったことや、キャッシュレス決済はわかりづらいこと、店舗側の利用率が低いことなどから、予算組み替えで商工会への補助金に代わるなど、ちぐはぐの対応になりました。

Q 小平市内の事業者支援について、もしあなたが市長であったとしたら、どのような市内事業者支援を行ったか、300文字以内で、具体的に自由記述ください。

■小林洋子

家賃補助の利用は低調だったようだが福祉の基本は「住居」がスタート地点。有効な福祉施策は住居があってこそ成立すると思うので、制度はそのまま、広報の拡大が必要。事業者支援においては「飲食店において食事しながらの有効な感染防止策（悠翔会理事長佐々木淳医師）などを科学的な説明をしていく必要があると考える。その上で必要なパーテーションの整備補助を進めていく。またテイクアウト用容器の補助などにも取り組む。また、キャッシュレス決済については産業と消費者の支援のみならず、新しい生活様式として、非接触型決済を後押しする意味を含めての政策であったと考える。後半好調だったことも考え、さらなる商業支援として視野に入れる。



■磯山りょう

プレミアム商品券を発行します。低所得世帯に対しては、プレミアム分のクーポン券を配布します。市独自の家賃支援給付金の、その要件を緩和します。雇用を守るべく尽力されてきた事業者に対して人件費の一部を支援いたします。文化・芸術団体をはじめとする新型コロナの影響により収入がゼロになったイベント・企画等を行う事業者が、事業を行うための場の確保や補助金を創設します。感染拡大防止徹底協力金や店舗改修の予算を増額いたします。学校給食や飲食店の時間短縮営業に伴い行き場を失っていた地場産野菜は市で買いあげ、生活困窮者への配布を通じ、納入事業者の業務継続支援と低所得世帯への生活支援を行います。



新型コロナウイルス対策について、もしあなたが市長だったら

医療機関は、新型コロナウイルス感染の温床にもなるリスクから、利用者が減りました。

小平市は4号補正予算で公立昭和病院特別財政支援（診療報酬の補填）として、小平市負担分の約1億7千9百万円の補助金が払われましたが、民間の医療機関への補助は検討されませんでした。感染症対策の名目で、市役所、健康センターのエレベータ改修（空調も含む）に1億7千7百万円、公共施設予約システムリニューアル4千8百万円など緊急性が低い項目に感染症対策の予算が当てられていますので、民間への医療機関への対策は検討できない状況ではなかったと言えます。

Q 民間の医療機関への小平市としての対策は行いませんでしたが、もしあなたが市長であったとしたら、市内医療機関への支援対策は行いましたか？また医療関係者への支援についてご意見があれば300文字以内で、自由記述ください。

■小林洋子

現在発熱患者が受け入れできない為に利用が減っている健康センター準夜応急診療の委託金を減額可能にし、自由度を与えて各診療所に必要な補助金への運用を図る。



次に、かかりつけ医のいない人には徹底してかかりつけ医のメリットを広報、発熱時に親身な電話対応を約束することで今後顧客になっていくと考える。また、医療機関が感染防止出来ている根拠を医師会に示してもらい、安全な受診が可能だと広報する。

また、かかりつけ医には感染リスクが下がった退院者のリハビリや後遺症のある元患者のサポートを実施し、市民の丁寧な相談に乗ってもらうよう依頼する。

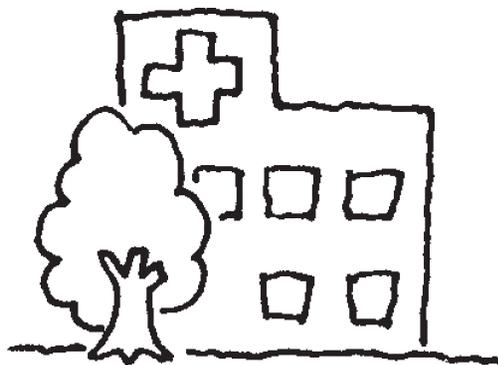
最後に、PCR検査やワクチン接種に協力している医師の名前を公表して、地域のヒーローとして自分の知る医師を認識してもらうようにする。

■磯山りょう

市独自の家賃支援給付金の要件緩和・感染防止徹底協力金の増額・雇用を守る事業者への人件費の一部補助などを通じて、民間医療機関等への支援を行います。



医療従事者をはじめとするエッセンシャル・ワーカーへの見舞金は、市独自でも打ち出します。



4月4日(日) 小平市長選に行こう!

期日前投票も可能です。 3月29日(月)～4月3日(土) 8:30～20:00 健康センター4階
3月31日(水)～4月2日(金) 8:30～20:00 4月3日(土) 8:30～17:00 東部市民センター
3月31日(水)～4月2日(金) 8:30～20:00 西部市民センター



「わたしたちのまちのつくり方」で検索してください。
<http://watashimachi.main.jp>

わたしたちのまちのつくり方 問い合わせ先：神尾直志
電話：080-5071-0255 E-mail：kamihoo2011@gmail.com